

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年8月

商工労働部 雇用人材局
とっとり働き方改革支援センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	5
7	事業別実施状況調べ	6
8	予備費の充用調べ	8
9	現金の取扱状況	8
10	財産に関する調べ	8
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	8
12	借受不動産明細調べ	8
13	職員駐車場の管理状況調べ	8
14	寄附物件の受納状況調べ	8
15	備品の処分状況調べ	8
16	貸付金等状況調べ	8
○	意見、要望等	8

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項・・・該当なし

(2) 監査意見・・・該当なし

(3) 決算審査意見・・・該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況・・・該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	0	0	0	0	0	0	0	0	R2.4.1から専任職員なし (本務：雇用政策課)
現員	0	0	0	0	0	0	0	0	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 役付職員の調べ

(令和4年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
所長	(兼) 荒田 すみ子	年 0	月 4	商工労働部雇用人材局長 とっとり働き方改革支援センター参事(1年) を含め通算1年4月
参事	(兼) 河野 小夜子	0	4	雇用人材局雇用政策課 とっとり働き方改革支援センター課長補佐(専任2年、兼務2年)を含め通算4年4月
課長補佐	(兼) 井上 正樹	0	4	雇用人材局雇用政策課
課長補佐	(兼) 土井 直人	1	4	雇用人材局雇用政策課

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
働きやすい鳥取県づくり推進事業	13,608	5,327	0	200	8,081
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (3) 場所や時間にとらわれない働き方が実現 (テレワーク、副業・兼業、ワーケーション等)				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (2) 働く場 (3) 自らの能力を発揮できる働き方の実現 SDGsゴール (08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 多様な働き方促進セミナー実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で企業での働き方が問われる中、テレワークを中心とした働き方に関する最新のトレンドを学び、働きやすい職場づくりへの取組の参考としていただくため、「多様な働き方セミナー (テレワーク編)」を実施するとともに、県内企業の事例発表を行った (R3. 10. 4開催/計23名/オンライン開催)。 ・複業 (副業・兼業含む。以下同じ) や週休三日制など働き方に関する最新のトレンドを学び、多様な働き方を推進するため、「多様な働き方セミナー (複業・週休三日制編)」を実施するとともに、県内企業の事例発表を行った (R3. 10. 20開催/計11名/オンライン開催)。 ・令和4年4月から、中小企業にもパワハラ防止措置が義務付けられるパワハラ防止対策関連法、新たに施行される育児・介護休業法など働き方改革関連法の改正ポイントや注意点を学び、多様な働き方を推進するためのセミナーを開催するとともに、県内商工団体による支援事例発表を行った (R3. 11. 17開催/計46名/オンライン開催)。 ・業務における「生産性向上」のきっかけにいただくため、講義を受けながら手を動かして文書・報告書の作り方・書き方を学べる参加型の「『伝わる』文書・報告書の書き方スキルアップセミナー」を開催した (R4. 2. 4開催/計29名/オンライン開催)。 ・労働者・求職者の権利擁護 (多様な人材活用 (ダイバーシティ)) をテーマとした「働きやすい職場づくりセミナー」を動画配信した (令和4年1月~2月)。 <p>(2) 専門家派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等からの相談内容に応じて、企業へ専門家を派遣し、就業規則の改正等の支援を実施した (専門家派遣実績 : 87件)。 <p>(3) 働きやすい職場づくり活動支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりや、従業員の育児・介護休業等取得をきっかけとした社内体制の見直しの取組み、また、複業人材の活用を機に、業務分担や人員配置など社内体制を見直して生産性を向上する体制整備の取組を支援 (補助) した (交付決定件数 6件)。 <p>(4) 商工団体と連携した働き方改革促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響等もあり、(1) のセミナーを商工団体向け研修としても位置付け、実施した。 ・各商工団体に働き方改革に係る企業支援案件を普及啓発事例としてまとめてもらい、県ホームページへ掲載した (計5件)。 <p>(5) 働き方改革業種別取組促進・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の調整や一体的な実施のため、国、商工団体等との連絡会議を行った (令和3年8月)。 ・鳥取労働局主催の働き方改革推進会議に参加し、県の支援制度による働き方改革の支援事例の共有を行った (令和3年8月)。 					

3 事業成果（改善状況）・課題等

（１）成果

- ・県内中小企業の年次有給休暇取得率はR2年で54.4%（前年△1.6ポイント）。
- ・新型コロナの影響により、昨年度引き続き対面式でのセミナーをオンラインに切り替えて実施した。また、県内企業の取組事例紹介も研修と合わせて実施することで、より働きやすい職場づくりに向けて実践のイメージを持っていただくプログラムとしたことで、受講者の満足度も高いセミナーを実施できた。
- ・専門家派遣については、前年度より件数が大きく増加し（R2：61件→R3：87件）、県内企業の就業規則の作成・改正支援や、「ハラスメント対策」や「SDGs認証」等に係る相談に対応した。
- ・本県で3年ごとに実施している「職場環境等実態調査」において、県内男性従業員の育児休業取得率はR2年で13.4%（3年前の調査時から7.8ポイント上昇）となった。

（２）課題

- ・「働き方改革」は「働きやすい職場づくり」「生産性向上」が一体となった課題であり、単に制度を整えるだけではなく、企業の経営課題に応じて経営そのものに入り込んで、各社の経営状況に応じた支援を行う必要がある。
- ・平成31年4月から働き方改革関連法の適用が開始され、県内企業においても法の認知度は上がり対応が進んでいるが、令和4年4月から全企業に適用された、育児・介護休業法の改正について、中小企業では対応が十分でない企業もあること、さらに同年10月から出生時育児休業（産後パパ育休）も創設されることから、引き続き、国や関係機関と連携した周知・普及啓発を行う。
- ・令和4年6月に政府が決定した「新しい資本主義」「骨太の方針」においては「人への投資」がその柱に掲げられている。人材育成・能力開発への集中投資により、IT産業をはじめとする成長分野での人材確保や人口減少で低迷する労働生産性の向上につながることを期待されるため、国の支援施策の動向を注視しながら支援策を検討する。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県テレワーク等導入推進事業	3,994	3,000	0	0	994
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (3) 場所や時間にとらわれない働き方が実現 (テレワーク、副業・兼業、ワーケーション等)				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (2) 働く場 ③自らの能力を発揮できる働き方の実現 SDGsゴール (08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	-				

1 事業の目的、概要

テレワークやオンライン会議等 (以下「テレワーク等」という。) のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業等が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援することで、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

2 事業の内容、実施の状況

・テレワーク等導入企業支援補助金

補助対象者	県内に事業所を有する中小企業者等
補助対象事業	テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する次の事業 ①テレワーク等の導入目的の明確化 (社内実態把握) ②テレワーク等のオンライン手法が導入可能な範囲の決定 ③オンライン手法を開発・実施するための業務の洗い出し、業務工程の見直し ④開発・導入するシステムの決定及び開発委託 (システム開発) ⑤運用に必要な規程類やルールの整備 (情報セキュリティ、就業規則等) ⑥システムの利用支援 (試行導入、システム管理者研修) ※ソフトウェア・アプリケーションの導入・使用のみの事業は対象外
補助対象経費	専門家謝金・旅費、委託料、印刷製本費 (研修資料)、役務費 (研修受講料) 等 ※機械・設備類の導入・設置・撤去に係る経費は対象外
補助金額等	上限額：500千円/件 補助率：2分の1

【主な事業実績】

(単位：千円)

企業名	事業費	補助金額	
三王運輸(株) (鳥取市)	960	480	配車手配、運賃計算、実績集計、経理等の各業務において、クラウドシステムを活用し、場所や人を選ばず効率的に業務を進めるための環境を整備した。
井上鋼材(株) (米子市)	600	300	クラウドサービスで行うスケジュール管理や価格表・在庫のファイル管理といったオンラインでの業務システムを構築することで、自宅や外出先での情報共有、業務活動が可能になり、生産性の向上に繋がった。

3 事業成果 (改善状況)・課題等

(1) 成果

- ・年度途中で1社から事業中止の申し出があったものの、10社に対して交付決定を行った (当初予算500千円×10社=5,000千円)。
- ・「働きやすい鳥取県づくり推進事業」の中で、多様な働き方セミナー (テレワーク編) を開催した。
(R3. 10. 4/計23名/オンライン開催)

(2) 課題

- ・県内企業のテレワーク実施状況は12.5% (令和3年6月鳥取県中小企業団体中央会調査) と低い状況が続いており、さらなる導入促進が必要である。国の支援施策の動向を注視しながら、県としてより効果的な支援のあり方について検討を進める。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	労働費国庫補助金	10,768,000	△756,000	0	10,012,000	8,326,863	8,326,863	0	0	
	労働費寄付金	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	
	雑入	0	0	0	0	35,200	35,200	0	0	
	合 計	10,768,000	△756,000	0	10,012,000	8,562,063	8,562,063	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	労働福祉費	54,551,000	△1,465,000	0	0	53,086,000	50,398,897	50,398,897	0	0	2,687,103	
	合 計	54,551,000	△1,465,000	0	0	53,086,000	50,398,897	50,398,897	0	0	2,687,103	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(労働福祉費) 労働者福祉・相 談事業	34,228,000	△709,000	0	0	33,519,000	32,796,700	0	722,300	97.8	<p>【労働者福祉事業】</p> <p>①育児・介護休業者生活資金支援事業 (R3貸付決定：2件)</p> <p>②鳥取県労働者福祉協議会補助金 (一財)鳥取県労働者福祉協議会が実 施する勤労者福祉事業に対する補助 (学習会：計3回・144名、広報活 動：機関紙4回発行、社会保険制度資 料の作成・配布：1,500部、勤労者美 術展：731名、労福協まつり：3会場 64名</p> <p>【労働者相談・職場環境改善支援事 業】</p> <p>①労働雇用相談支援業務 県内3か所に中小企業労働相談所(み なくる)を設置(相談件数2,893件)。</p> <p>②労働教育推進事業(労働セミナー 5回・192名、出前セミナー6回・199 名、冊子「THE社会人」15,800部作 製・県内全高等学校3年生に配布)。</p> <p>③労務管理改善助言事業 事業所等が実施する職場環境の改善に 向けた社内研修等に講師を派遣(派遣 件数38件)。</p>
(主)働きやす い鳥取県づくり 推進事業	15,323,000	0	0	0	15,323,000	13,608,197	0	1,714,803	88.8	主な事業に関する調べのとおり

(主) 鳥取県テレワーク等導入推進事業	5,000,000	△756,000	0	0	4,244,000	3,994,000	0	250,000	94.1	主な事業に関する調べのとおり
目 計	54,551,000	△1,465,000	0	0	53,086,000	50,398,897	0	2,687,103	94.9	
合 計	54,551,000	△1,465,000	0	0	53,086,000	50,398,897	0	2,687,103	94.9	

8 予備費の充用調べ・・・該当なし

9 現金の取扱状況・・・該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産・・・該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
55枚	0枚	0枚	55枚
		0円	

(3) 基金・・・該当なし

(4) 債権・・・該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ・・・該当なし

12 借受不動産明細調べ・・・該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

15 備品の処分状況調べ・・・該当なし

16 貸付金等状況調べ・・・該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等・・・特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等・・・特になし